

第125期

事業報告書

NABCO

平成13年4月1日から平成14年3月31日まで

株式会社 **ナブコ**

■株主の皆様へ

当社第 125 期の事業報告書をお届けするに際し、株主各位の平素のご支援、ご愛顧に厚くお礼申しあげます。

当期におけるわが国経済は、輸出に下げ止まりの兆しが見られるものの、設備投資が依然として低調で、個人消費も失業率の悪化等により低迷し、不良債権処理も長期化しており、景気は厳しい状況が続いております。

このような状況のなかで、当社は収益の改善を最優先課題として、平成 12 年度に策定しました中期的展望にたった経営計画を展開してまいりました。自動車事業部門については新生産体制の構築等生産性の向上に努める一方、機械制御システム事業部門、建築事業部門においては選択と集中により採算重視の受注確保、ディーゼル排ガス処理装置の市場参入、福祉機器本部の設置等の施策を推進してまいりました。また「転身支援制度」を導入し要員削減をさらに進め、本社事務所の移転を始めとした固定費の削減、資産の圧縮等、経営体質の一層の改善・強化に取り組んでまいりました。

その結果、当期の営業成績は、受注高は前期に比べて 8.0 % 減少の 463 億 3 千万円、売上高は同 6.3 % 減少の 459 億 8 千万円となりましたが、固定費の削減等原価低減に努めました結果、経常利益は前期に比べて 130 % 増加の 3 億 4 千万円となりました。当期純損益につきましては、当社保有株式のうち時価が著しく下落した銘柄について減損処理を実施することにより、約 41 億円の投資有価証券等評価損を特別損失に計上したため、24 億 8 千万円の損失となりました。

なお、当期の連結業績は、売上高は前期に比べて 5.6 % 減少の 582 億 3 千万円となり、経常利益は 12 億 3 千万円、当期純損益は 38 億 6 千万円の損失となりました。

利益配当金につきましては、このような厳しい状況にあることから、誠に遺憾ながら無配としておはかりさせていただきました。株主の皆様には諸事情ご賢察のうえ、なにとぞご理解賜りますようお願い申し上げます。

今後のわが国経済の見通しにつきましては、IT（情報技術）輸出関係等一部に回復の兆しは見られるものの、鉄道車両・トラック・建築業界等、当社関連業界においては引き続き厳しい状況で推移するものと思われま

す。このような状況のなかで、当社は、引き続き選択と集中をはかりながら、企業体質の一層の強化に取り組んで

まいります。特に生産性の向上、調達戦略の強化を行い、競争力のある当社コア事業の周辺分野にターゲットを絞った新製品の開発、新規分野の開拓等により業績の向上をはかってまいります。

具体的には、北京オリンピックを控えて成長著しい中国市場において、鉄道車両用ブレーキ装置の拡販、現地合弁会社「中建ナブコ」とのタイアップによる自動ドアのシェア拡大、船用制御システムの受注・アフターサービス事業の拡大を目指してまいります。

さらには、不動産および株式等資産の圧縮をはかり、キャッシュフローの充実に注力いたします。

また企業体質の強化、顧客満足度の向上、経営判断の迅速化を目指して「ERPの導入」を決定し、販売・製造・会計を統合した全体最適のシステムづくりを行い業務革新を推進するべく、平成15年度の本格稼働に向かって全社を挙げて取り組んでまいります。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年6月



代表取締役社長

岩垂重雄

■事業のあらまし(1)

〔車両事業部〕 国内の輸送旅客数・貨物量が減少するなかで、JR向けは、新幹線向けにブレーキ、ドア装置を拡販することができ、またトレッドブレーキユニットが通勤電車向けに引き続き高水準の売上となりましたが、新造車両の抑制からブレーキ装置およびドア装置ともに売上が減少しました。私鉄・公営鉄道向けは、厳しい状況のなかではありますが、首都圏における車両更新の影響もあり、ブレーキ、ドア装置ともに拡販することができました。また開発を行ってまいりました世界初の鉄道車両用エアレスブレーキシステムが、鹿児島超低床路面電車に採用されました。超低床路面電車のみならず、一般の鉄道車両への適用拡大が期待されます。輸出は、中国北京地下鉄向け、フィリピンマニラ電車向け、韓国地下鉄向けにブレーキ装置を受注いたしました。その結果、当事業部全体の受注高は前期に比べて1.3%減少の143億3千万円、売上高は同0.6%減少の134億9千万円となりました。

〔自動車事業部〕 トラック、バス等の国内需要が依然として低迷するなかで、大型トラックのブレーキシステム変更により、当社ウエッジブレーキ用チャンバーが全大型車両メーカーに採用され、売上が伸張するとともに、今後需要の拡大が見込めます。しかしながら、トラック、バス全体の低迷により、エアブレーキ装置全体の売上は若干の減少となりました。一方、新商品の乗員検知着座センサーは、韓国向け輸出が好調に推移し、売上増となりました。また昨年9月に東京都の指定粒子状物質減少装置に認定されたディーゼル車用排気ガス浄化装置(DPX)は、環境関連商品として、各自治体等への売込を開始しております。しかしながら、乗用車用オイルブレーキ事業の営業譲渡に伴う譲渡先からの受託生産終了により、約27億円の売上減少となり、当事業部全体としましては、受注高は前期に比べて21.0%減少の100億9千万円、売上高は同20.3%減少の102億円となりました。

【機械制御システム事業部】 建設機械の国内需要が落ち込むなかで、油圧機器は、走行ユニットが韓国向け輸出ならびに新規顧客への拡販により前期並を維持しましたが、バルブ・シリンダは国内市場が予想以上に減少したことにより、油圧機器全体では大幅な減少となりました。一方、船用リモコン装置は、世界的な荷動きの停滞により新造船需要が不透明感を増すなかで、一昨年からの手持ちの新造船工事が継続したことにより、売上を伸ばすことができました。産業機械分野ではXYルータおよびナブコジョイントの新規需要開拓に努めましたが、前期並で推移しました。その結果、当事業部全体の受注高は前期に比べて6.6%減少の110億円、売上高は同8.9%減少の109億6千万円となりました。

【建築事業部】 公共事業縮小により建設投資が低迷するなかで、汎用ドアの更新需要の掘り起こしに注力しましたが若干の売上減となりました。一方、輸出につきましては、大型案件の香港地下鉄向けプラットフォーム・スクリーンドアの売上により、自動ドア全体では、売上増となりました。立体駐車装置につきましては、マンション建築が増加し一部需要の回復も見られましたが、採算重視の営業政策による選別受注のため、売上減となりました。その結果、当事業部全体の受注高は前期に比べて3.3%減少の109億円、売上高は同6.3%増加の113億1千万円となりました。

昨年4月より「福祉機器本部」としてスタートした新規事業の福祉関連分野につきましては、インテリジェント義足は、アメリカ、ヨーロッパを中心に海外販売代理店を積極的に支援してまいりました。また介助用電動車椅子アシストホイールは、大手レンタル事業者への拡販ならびに新規顧客の開拓に注力しましたが、介護保険制度施行後も福祉機器用具の利用率は依然として低調で、厳しい状況が続いております。

事業のあらまし(2)

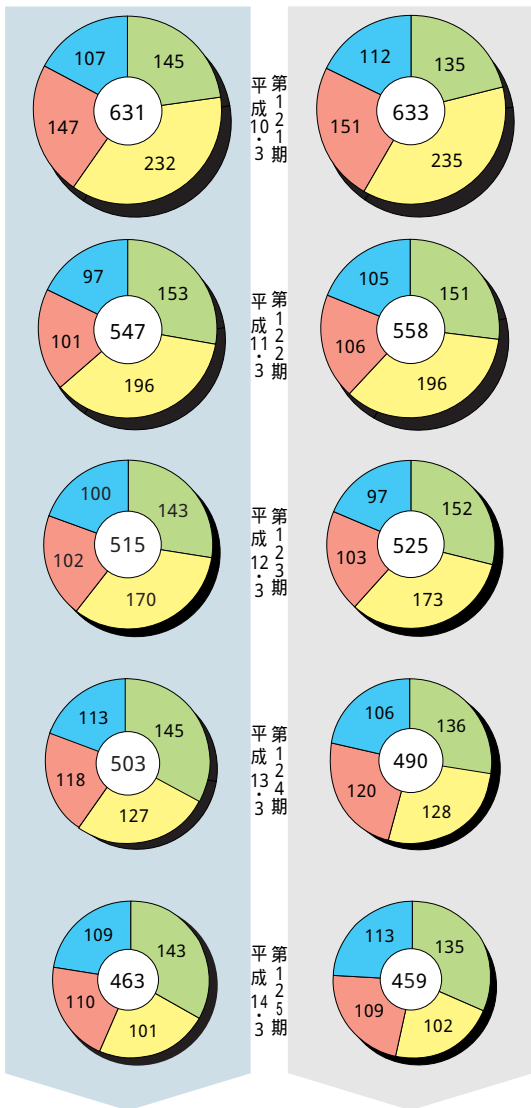
部門別受注高および売上高推移

〔受注高〕

(単位 億円)

〔売上高〕

(単位 億円)



車両事業部

機械制御システム事業部

自動車事業部

建築事業部

トピックス

本社移転

昨年8月に、神戸市中央区にありました本社事務所を神戸市西区に移転しました。また各事業部の営業部門の主力を東京都港区の東京支社へ移しました。これにより、経費の削減と既存資産の有効活用をはかることができると同時に、東京地区での情報収集ならびに積極的な営業活動を行うことが可能となりました。



大腿義足用高性能空圧膝継手（NK - 1）がグッドデザインひょうご大賞受賞

本年3月、外観上の美しさや機能性に加え、社会的な要請にこたえた商品をたたえる、兵庫県の「グッドデザインひょうご」の選定商品が発表され、福祉機器本部の大腿義足用高性能空圧膝継手（NK - 1）が大賞に選ばれました。

従来型の膝継手ではマイコン制御の空圧シリンダで歩きやすさを実現しましたが、NK - 1は、空圧のみで制御できるように工夫されており、電池が不要なほか、低価格化や小型軽量化を実現しています。これらの特徴と、流線的な外観が評価された受賞です。



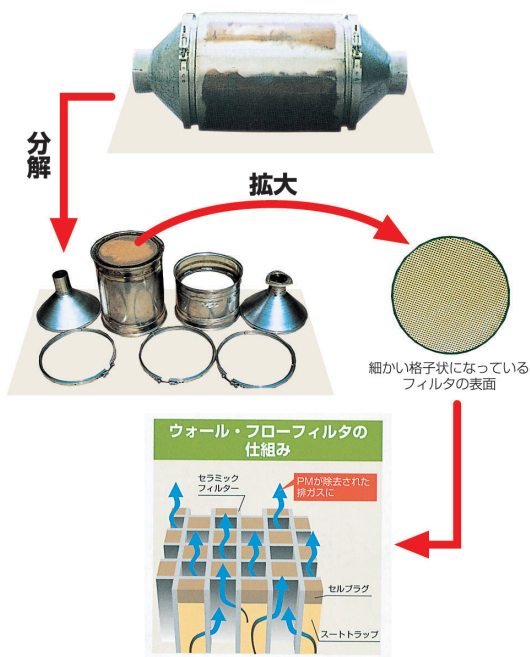
北京地下鉄車両向けブレーキシステム受注

2008年開催予定の北京オリンピックに向け急速に周辺整備が行われている中国におきまして、北京近郊に建設中の地下鉄13号線（総延長40.5km）の車両224両に搭載されるブレーキシステムの受注に成功いたしました。オリンピックの開催を契機に北京市内では多くの新線が計画されておりますが、当社では1997年にも1号線の車両174両分のブレーキ装置を受注しております。国内では、輸送旅客数の低迷で、鉄道各社の車両投資が抑制されておりますが、今後も、海外市場に積極的に展開し、事業拡大に努めてまいります。

製品のご紹介

ディーゼル微粒子除去装置 (DPX)

ディーゼル車の排気ガスに含まれる粒子状物質 (PM) は、大気汚染の要因となる微粒子であり、燃料の不完全燃焼で発生し、健康被害との因果関係が指摘されています。東京都では2003年10月より都の基準を超えてPMを排出するディーゼルトラック、バス等の都内走行を禁止するPM法が施行されます。また他の地域でも東京都基準に合わせた規制が施行される予定です。自動車事業部では世界シェアトップの触媒メーカーであるエンゲルハード社と国内レトロフィット (後付け) 販売の契約を締結し、昨年9月、エンゲルハード社製微粒子減少装置 (DPX) が東京都の第1回認証商品として指定を受けました。同製品は、貴金属を編み込んだセラミックフィルタにより、PMの70~90%が除去でき、フィルタに捕集したPMを完全燃焼させる連続再生方式です。自動車事業部では環境ビジネスの主力商品のひとつとして拡販に努めてまいります。



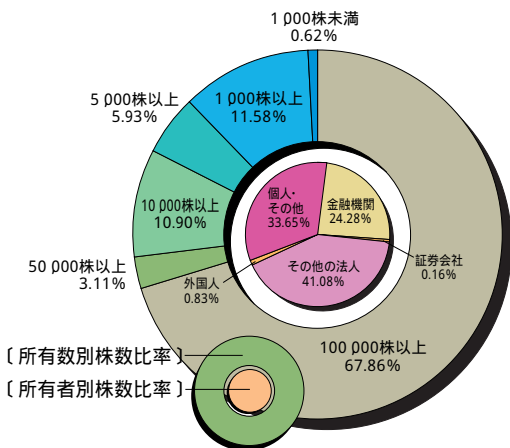
株式の概況

(平成14年3月31日現在)

株式の異動および株主数

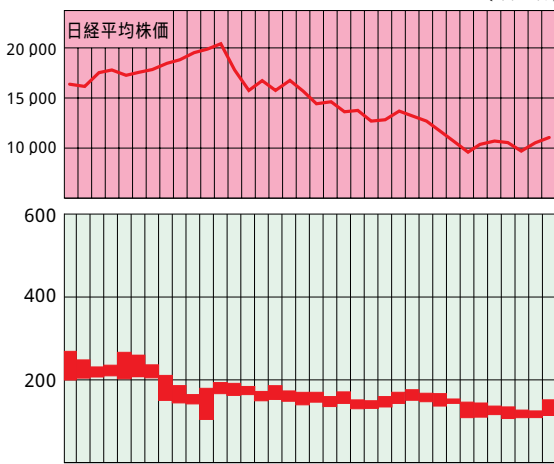
発行済株式の総数	80,353,810株
名義書換件数	396件
名義書換株式数	41,917,115株
株主数	8,831名

株式の分布状況



株価

(単位: 円)



決算

貸借対照表

(平成14年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	31,145	流動負債	22,427
現金預金	1,574	支払手形	2,710
受取手形	4,821	買掛金	7,575
売掛金	18,490	短期借入金	9,490
製品	914	未払金	972
半製品	824	未払費用	662
材料	87	未払法人税等	20
仕掛品	2,676	前受金	239
貯蔵品	33	預り金	121
前渡金	378	前受収益	3
前払費用	173	賞与引当金	493
繰延税金資産	226	設備支払手形	137
その他の流動資産	947	その他の流動負債	0
貸倒引当金	2		
固定資産	32,970	固定負債	20,993
有形固定資産	20,230	長期借入金	14,760
建物	8,488	退職給付引当金	5,774
構築物	469	役員退職慰労引当金	316
機械装置	3,594	その他の固定負債	142
車両運搬具	24		
工具器具備品	1,089	負債合計	43,420
土地	6,399	(資本の部)	
建設仮勘定	164	資本金	8,602
無形固定資産	291	法定準備金	7,425
特許権等	39	資本準備金	6,318
ソフトウェア	235	利益準備金	1,107
その他の無形固定資産	16		
投資等	12,447	剰余金	4,488
投資有価証券	6,226	固定資産圧縮積立金	2,771
子会社株式	1,462	別途積立金	4,055
出資金	38	当期末処理損失	2,338
長期貸付金	145	(うち当期損失)	(2,489)
繰延税金資産	3,805	評価差額金	271
その他の投資等	769	其他有価証券	271
貸倒引当金	0	評価差額金	
繰延資産	92	自己株式	1
試験研究費	92	資本合計	20,787
資産合計	64,208	負債及び資本合計	64,208

損益計算書

(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高	45 982	45 982
営業費用		
売上原価	40 462	
販売費及び一般管理費	5 233	45 695
営業利益		287
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	159	
その他の営業外収益	626	785
営業外費用		
支払利息	408	
その他の営業外費用	317	726
経常利益		347
(特別損益の部)		
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	424	
固定資産売却益	246	670
特別損失		
投資有価証券評価損	3 797	
従業員特別退職金	557	
子会社株式評価損	344	
固定資産等廃棄損	222	
製品補償特別対策費用	155	
貸倒損失	120	
本社移転関連費用	87	5 284
税引前当期損失		4 266
法人税、住民税及び事業税	20	
法人税等調整額	1 797	1 777
当期損失		2 489
前期繰越利益		151
当期末処理損失		2 338

損失処理

当期末処理損失	2 338 090 272 円
固定資産圧縮積立金取崩額	84 035 937
計	2 254 054 335
これをつぎのとおり処理します。	
次期繰越損失	2 254 054 335

連結貸借対照表

(平成14年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	36,912	流動負債	25,659
現金及び預金	3,467	支払手形及び買掛金	11,390
受取手形及び売掛金	25,485	短期借入金	10,580
有価証券	39	未払法人税等	301
棚卸資産	6,172	賞与引当金	773
繰延税金資産	363	工事補償引当金	7
その他の流動資産	1,472	設備支払手形	137
貸倒引当金	87	その他の流動負債	2,470
固定資産	36,417	固定負債	21,981
有形固定資産	23,552	長期借入金	15,174
建物及び構築物	9,925	退職給付引当金	6,159
機械装置及び運搬具	3,732	役員退職慰労引当金	435
工具器具及び備品	1,166	その他の固定負債	212
土地	8,564	負債合計	47,641
建設仮勘定	164	(少数株主持分)	
無形固定資産	620	少数株主持分	1,993
営業権	266	(資本の部)	
その他	353	資本金	8,602
投資その他の資産	12,244	資本準備金	6,318
投資有価証券	6,613	連結剰余金	8,582
出資金	38	その他有価証券 評価差額金	263
長期貸付金	27	為替換算調整勘定	22
繰延税金資産	4,190	自己株式	1
その他の投資	1,660	資本合計	23,788
貸倒引当金	286	負債、少数株主持分 及び資本合計	73,422
繰延資産	92		
試験研究費	92		
資産合計	73,422		

連結損益計算書 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

科 目	金 額
	百万円
売 上 高	58 230
売 上 原 価	47 778
売 上 総 利 益	10 452
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9 232
販 売 費	5 121
一 般 管 理 費	4 110
営 業 利 益	1 220
営 業 外 収 益	869
受 取 利 息	8
受 取 配 当 金	57
賃 貸 料	264
特 許 権 使 用 料 等	69
為 替 差 益	214
そ の 他 の 営 業 外 収 益	254
営 業 外 費 用	849
支 払 利 息	500
そ の 他 の 営 業 外 費 用	348
経 常 利 益	1 239
特 別 損 失	6 894
投 資 有 価 証 券 評 価 損	4 302
投 資 有 価 証 券 売 却 損	1 427
従 業 員 特 別 退 職 金	557
固 定 資 産 等 廃 棄 損	223
製 品 補 償 特 別 対 策 費 用	155
貸 倒 損 失	120
本 社 移 転 関 連 費 用	87
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	19
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	5 654
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	447
法 人 税 等 調 整 額	2 335
少 数 株 主 利 益	98
当 期 純 利 益	3 864

当社のあらし (平成14年3月31日現在)

概要

設立	大正14年3月
資本金	8,602,972,288円
営業品目	
車両事業部	鉄道車両用ブレーキ装置 鉄道車両用自動扉装置
自動車事業部	自動車用エアブレーキ装置
機械制御システム事業部	油圧機器 船用主推進機制御装置
建築事業部	建物用自動扉装置 立体駐車装置

大株主

株主名	持株数	持株比率
(株)神戸製鋼所	27,518千株	34.25%
(株)第一勧業銀行	3,967	4.94
ナブコ従業員持株会	2,796	3.48
日本生命保険(相)	2,656	3.31
中央三井信託銀行(株)	2,489	3.10
(株)三井住友銀行	1,846	2.30
住友生命保険(相)	1,443	1.80
ナブコ共栄会財形部会	1,230	1.53
三井住友海上火災保険(株)	1,200	1.49
(株)富士銀行	1,041	1.30

従業員

従業員数		前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	1,079名	135名	41.3歳	18.5年
女性	146名	15名	38.8歳	12.7年
合計	1,225名	150名	40.9歳	17.8年

(注) 従業員数には、出向者228名は含んでおりません。

取締役および監査役（平成14年3月31日現在）

取締役社長（代表取締役）	岩 垂 重 雄
専務取締役（代表取締役）	鈴 木 義 一
専務取締役（代表取締役）	野 依 辰 彦
常務取締役	生 田 満 穂
常務取締役	本 田 侑 三
常務取締役	大 下 邦 男
取 締 役	麻 生 輝 清
取 締 役	高 木 信
取 締 役	吉 田 興四郎
取 締 役	秋 山 晋 一
取 締 役	川 西 正 則
取 締 役	阿 部 裕
取 締 役	牧 村 昌太郎
常任監査役（常勤）	三 宅 良 昌
監 査 役（常勤）	萩 原 茂 明
監 査 役（常勤）	船 井 孝 祐
監 査 役	池 田 英 美

（注）監査役のうち船井孝祐、池田英美の両氏は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

株 主 メ モ

決 算 期	3月31日
定 時 株 主 総 会 開 催 時 期	6月下旬
基 準 日	
定 時 株 主 総 会	3月31日
利 益 配 当 金	3月31日
中 間 配 当 金	9月30日
（その他必要があるときはあらかじめ公告します）	
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞および神戸新聞
貸 借 対 照 表 お よ び 損 益 計 算 書 掲 載 の ホ ー ム ペ ー ジ ア ド レ ス	http://www.nabco.co.jp
1 単 元 の 株 式 の 数	1,000株
名 義 書 換 代 理 人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	〒541 0041 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
同 取 次 所	電話 代表 大阪(06)6202 7361 中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社
お 知 ら せ	本店および全国各支店 住所変更、単元未満株式買取請求、 名義書換請求および配当金振込指 定に必要な各用紙のご請求は、名 義書換代理人のフリーダイヤル 0120 87 2031で24時間受付して おります。

本社・総合技術センター	〒651 2271	神戸市西区高塚台7丁目3番地の3
東京支社	〒105 0022	東京都港区海岸1丁目9番18号
名古屋営業所	〒450 0002	名古屋市中村区名駅4丁目6番18号名古屋ビル
札幌営業所	〒060 0061	札幌市中央区南一条西5丁目愛生館ビル
北九州営業所	〒802 0002	北九州市小倉北区京町3丁目14番17号五十鈴ビル
神戸工場	〒651 2271	神戸市西区高塚台7丁目3番地の3
山形工場	〒995 0004	山形県村山市金谷5番地の1
西神戸工場	〒651 2413	神戸市西区福吉台1丁目1617番1
甲南工場	〒658 0024	神戸市東灘区魚崎浜町35